

ユニバーサルデザインに 対する市の考えは

ハードとソフトの両面で 更に推進していく 必要があると考える

西村陸 議員(公明) 超高齢社会の到来が近づく中、様々な領域でユニバーサルデザイン(UD)の取組を充実させる必要があると思うが、UD



▲ちゅうバスのベビーカーベルト
子どもを座席に固定するベビーカーベルトの導入を進めている。また、ノンステップバスの導入も行っており、今後も車両を入れ替える際に導入していきたい。

に對する市の考えは。市長 市では、施設の施設や改修に当たって、UDの考え方を基本としたハード面の充実に取り組んできた。また、ソフト面でも福祉意識の醸成を図る心のバリアフリーなどに取り組みしており、今後もハードとソフトの両面でUDを更に推進していく必要があるものと考えている。

議員 交通インフラにおいてもUDの導入が進んでいるが、ちゅうバスの対応状況はどうか。
都市整備部長 停留所名の表示や車椅子スペースの確保などを実施しているほか、ベビーカーを座席に固定するベビーカーベルトの導入を進めている。また、ノンステップバスの導入も行っており、今後も車両を入れ替える際に導入していきたい。

食品ロスの削減に向けて 総合的な取組を行う考えは 様々な広報媒体等を活用した 啓発活動を実施していく

福田千夏 議員(公明) 我が国では、食料の大半を輸入に頼る一方で、食品を大量に捨てている現実がある。そのため、期限切れの食品や食べ残しなどのいわゆる食品ロスについて、知識と理解を市民に深めていくことが重要であると考えている。

そこで、食品ロスの削減について、市の見解を聞きたい。
生活環境部長 食品廃棄物の抑制は、ごみの焼却経費等の削減や環境負荷低減の効果が期待できることから、重要な

課題であると認識している。議員 食品ロスの削減に向けて、暮らしの中からできることを提案するなど、総合的な取組が必要と思うがどうか。
生活環境部長 様々な広報媒体やイベントを活用した啓発活動を積極的に実施し、市民や事業者の意識・行動改革を推進していく。
また、食品ロスの削減は事業者や市民、行政等の連携が重要であると考えているため、国や都に対して様々な要望を行っていききたい。

また、食品ロスの削減は事業者や市民、行政等の連携が重要であると考えているため、国や都に対して様々な要望を行っていききたい。

がん患者の就労支援において ハローワークとの連携等を 関係機関と連携して 支援を行っていく

高津みどり 議員(公明) がん患者の就労支援に関する取組を聞きたい。
福祉保健部長 がんの相談支援などを行う地域がん診療連携拠点病院や都が作成している治療と仕事の両立支援に関するハンドブック等について、情報提供を行っているほか、拠点病院から連絡等があった場合には迅速な対応を行っている。

議員 就労支援を行うに当たって、ハローワークと連携することや在宅ワークができるように支援することを考えるられないか。
福祉保健部長 拠点病院に指定されている武蔵野赤十字病院では、ハローワークと連携することや在宅ワークを行うことが可能かどうか社会保険労務士が相談に対応していくと聞いている。市としては、市民から相談があった際には、必要な福祉施策の情報を示すとともに、関係機関と連携して支援を行っていく。
他 中河原駅周辺整備について

いじめ防止に関する条例を 制定していない理由は いじめ防止基本方針で 必要な事項を定めている

結城亮 議員(共産) 本市では、平成27年にいじめ防止基本方針を策定し、市内小・中学校を挙げていじめ問題への対応を行っている。

そのような中、都は、各自治体の条例に基づいて設置された機関が問題に対応することで、より中立性、公平性を保つことができるというコメントしているが、市がいじめ防止に関する条例を制定していない理由について聞きたい。
教育部長 基本方針において、



いじめ STOP!
必要事項を定めているためである。
議員 いじめ対策として、独立性の高い第三者機関を設置してはどうか。
教育部長 いじめへの対応は基本的に各学校が行うこととしており、教育委員会は学校に助言する立場であるが、教育委員会では、多摩児童相談所や多摩府中保健所、小・中学校の校長会、人権擁護委員会等から推薦された委員で構成するいじめ問題対策委員会を既に設置している。

若年層を含めた 投票率の向上に向けて 期日前投票所を増やす考えは

選挙管理委員会で 引き続き検討していく

奈良崎久和 議員(公明) 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるが、20歳代の平均投票率は低い状況にあると聞く。そのため、若年層を含めた投票率の向上に向けて、期日前投票の拡充が必要であると思うが、期日前投票の投票時間を延長する考えは。



▲期日前投票所

選挙管理委員会事務局長 本市の期日前投票所の設置数は近隣市の中でも比較的充実している。女性センターなどを活用して期日前投票所を増やす考えは。

選挙管理委員会事務局長 新聞報道などによると、今後の公職選挙法改正で期日前投票の投票時間を柔軟に設定できるようになることから、有権者の投票行動やニーズに合わせた時間の変更について、選挙管理委員会で検討する必要があると考える。

外国人観光客の誘致を つなげるための活性化は 官民が一体となって 地域経済の観光振興を図ること 活性化の実現につなげたい

杉村康之 議員(維新) 観光振興は地域経済を元気にする有望な手段であり、今後は外国人観光客の誘致をより積極的に推進するべきと考える。その方策の一つとして、市内宿泊施設の宿泊数を増やすことが雇用拡大の面などからも重要と思う。宿泊数を観光施策の成果指標とすることはヨーロッパで一般的となっており、本市でも指標に加えてはどうか。
生活環境部長 宿泊数を把握することは、外国人の入込客

数等の把握にもつながるため、定期的な情報収集に努め、傾向を分析していきたい。
議員 外国人観光客の誘致を地域経済の活性化につなげていくための市長の考え方は。
市長 外国人観光客を誘致するには多くの市民におもてなしの心を持つていただくことも大切と考える。今後は、市民との協働によるまちづくり会社の設立等も視野に入れたら、官民が一体となって観光振興を図ることで、活性化の実現につなげていきたい。

まち・ひと・しごと 創生総合戦略等における 本市の重要な課題は

市民の定住を促進しつつ まちの活性化に取り組むことを 課題として捉えている

田村智恵美 議員(ネット) 地域経済の振興や人口減少への対策として、府中市人口ビジョン及び府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)の策定を進めているが、総合戦略における本市の重要な課題を聞きたい。
市長 他自治体で地方創生に係る取組が進むにつれて本市への転入者の減少が見込まれることから、市民の定住を促進しつつ、出生率を高めることを長期的な目標として定めるとともに、まちの活性化に取り組むことを課題として捉えている。

議員 市は総合戦略の策定支援をコンサルタントに委託したが、地域特性を踏まえた施策の分析については市が行う必要があるかと考える。総合戦略を策定するに当たって、コンサルタントによる分析をどのように取り扱うのか。
政策総務部長 コンサルタントによる分析を含め、各種施策との整合性を十分に考慮した上で、最終的には市が内容を判断している。